

決 算 報 告 書

第 18 期

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

エプソン電子株式会社（サンプル）

東京都新宿区西新宿1-1-1

貸 借 対 照 表

エプソン電子株式会社 (サンプル)

平成28年 3月31日現在

(単位 : 円)

資 産 の 部

【流 動 資 産】

現 金 及 び 預 金	878, 104, 226
受 取 手 形	9, 724, 370
売 掛 金	164, 269, 948
有 債 証	61, 367, 200
商 品	42, 879, 014
製 品	7, 999, 722
原 材	15, 446, 932
半 製 品・仕 挂 品	19, 051, 349
貯 藏 品	33, 137
補 助 材	6, 924, 954
短 期 貸 付 金	380, 000
前 払 費 用	916, 790
貸 倒 引 当 金	<u>△1, 178, 410</u>
流 動 資 産 計	1, 205, 919, 232

【固 定 資 産】

(有 形 固 定 資 産)

建 物 物	46, 818, 704
建 物 附 屬 設 備 物	9, 435, 000
構 築 物	24, 892, 502
機 械 装 置	43, 177, 500
車 両 運 搬 具	9, 330, 565
工 具 ・ 器 具	2, 387, 296
土 地	135, 000, 000
減 價 償 却 累 計 額	<u>△73, 943, 790</u>
有 形 固 定 資 産 計	197, 097, 777

(無 形 固 定 資 産)

電 話 加 入 権	2, 884, 158
無 形 固 定 資 産 計	2, 884, 158

(投資その他の資産)

保 険 積 立 金	17, 024, 000
投 資 そ の 他 の 資 産 計	17, 024, 000

固 定 資 産 計

217, 005, 935

【繰 延 資 産】

試 験 研 究 費	146, 356
繰 延 資 産 の 部 計	<u>146, 356</u>

1, 423, 071, 523

負 債 の 部

【流 動 負 債】

支 払 手 形	16, 157, 739
買 掛 金	63, 161, 641
短 期 借 入 金	2, 972, 000
1年内返済長期借入金	19, 200, 000
未 払 費 用	15, 874, 518
従 業 員 預 り 金	4, 715, 644
未 払 法 人 税 等	65, 236, 900
未 払 消 費 税	22, 160, 853
賞 与 引 当 金	<u>8, 487, 488</u>
流 動 負 債 計	217, 966, 783

【固 定 負 債】	
長 期 借 入 金	291,787,999
退 職 給 与 引 当 金	<u>32,927,650</u>
固 定 負 債 計	324,715,649
負 債 の 部 計	542,682,432

純 資 産 の 部

【株 主 資 本】	
[資 本 金]	100,000,000
 [利 益 剰 余 金]	
利 益 準 備 金	182,272,840
(その他利益剰余金)	(598,116,251)
別 途 積 立 金	293,585,760
繰 越 利 益 剰 余 金	304,530,491
(うち当期純利益)	(182,370,139)
利 益 剰 余 金 計	780,389,091
株 主 資 本 計	880,389,091
 純 資 産 の 部 計	<u>880,389,091</u>
負債・純資産の部計	<u>1,423,071,523</u>

損 益 計 算 書

エプソン電子株式会社 (サンプル)

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

(単位：円)

【売 上 高】		
商 品 売 上 高	599,768,638	
製 品 売 上 高	942,841,971	1,542,610,609
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	33,872,145	
商 品 仕 入 高	136,539,517	
当 期 製 品 製 造 原 価	752,658,336	
合 計	923,069,998	
期 末 棚 卸 高	35,921,945	887,148,053
売 上 総 利 益		655,462,556
【販売費及び一般管理費】		
役 員 報 酬	18,966,270	
給 料 手 当	106,401,800	
賞 賞 手 当	33,223,905	
法 定 福 利 費	14,394,735	
福 利 厚 生 費	1,251,133	
賞 与 引 当 金 繰 入	8,235,650	
退職給与引当金繰入	3,525,000	
広 告 宣 伝 費	14,260,255	
運 輸 貨 物 貨 物 費	28,211,968	
販 水 道 光 関 連 費	1,331,021	
車 両 用 消 耗 品 費	5,692,981	
事 務 用 消 耗 品 費	7,203,551	
消 耗 品 費	2,185,203	
賃 支 払 借 保 険 費	988,281	
修 改 保 繕 費	76,037,388	
租 税 公 費	1,060,320	
減 働 償 却 費	480,912	
接 待 費 交 易 費	4,473,473	
旅 通 費 交 通 費	8,859,688	
支 会 委 手 議 費	6,625,742	
寄 団 書 教 育 費	6,176,225	
貸 倒 引 当 金 繰 入	10,304,475	
支 払 報 酬	789,078	
營 業 利 益	1,523,734	364,894,836
		290,567,720
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	618,522	
受 取 配 当 金	2,396,143	3,014,665
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	6,600,546	6,600,546
經 常 利 益		286,981,839
【特 別 利 益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,117,800	
前 期 損 益 修 正 益	20,156,300	21,274,100
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 売 却 除 損	323,300	323,300
税 引 前 当 期 純 利 益		307,932,639

法人税・住民税・事業税
当 期 純 利 益

125,562,500
182,370,139

製造原価報告書

エプソン電子株式会社 (サンプル)

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

(単位：円)

【材 料 費】

期首材料	棚卸高	38,014,643
材料仕入	高	372,506,148
合計		410,520,791
期末材料	棚卸高	43,468,980
		367,051,811

【労務費】

賃金	237,332,481
退職手当	13,659,852
法定福利厚生費	24,367,522
福利厚生費	2,293,244
賞与引当金繰入	13,986,520
退職給与引当金繰入	2,975,000
	294,614,619
	17,175,568

【外注加工費】

【製造経費】

電力費	12,055,436
燃料費	1,451,164
水道光熱費	9,968,654
車両運賃	6,005,572
工場消耗品費	5,980,370
賃借料費	1,976,493
支払保険料費	11,450,256
修繕費	1,410,000
税金	2,155,774
租税	6,549,060
減価償却費	13,289,532
旅費	691,576
旅費	3,798,009
通信費	105,188
会議費	100,000
会員費	298,997
図書費	651,741
試験費	77,937,822
	756,779,820
	37,093,356
	793,873,176
	41,214,840
	752,658,336

当期総製造費用

期首仕掛け品棚卸高

合計

期末仕掛け品棚卸高

当期製品製造原価

株主資本等変動計算書

エプソン電子株式会社（サンプル）

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

(単位：円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	100,000,000
当期末残高	<u>100,000,000</u>
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	140,119,220
当期末残高	<u>182,272,840</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	273,585,760
当期末残高	<u>293,585,760</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	249,313,972
当期変動額	182,370,139
当期末残高	<u>304,530,491</u>
その他利益剰余金合計	
当期首残高	522,899,732
当期変動額合計	182,370,139
当期末残高	<u>598,116,251</u>
利益剰余金合計	
当期首残高	663,018,952
当期変動額合計	182,370,139
当期末残高	<u>780,389,091</u>
株主資本合計	
当期首残高	763,018,952
当期変動額合計	182,370,139
当期末残高	<u>880,389,091</u>
純資産合計	
当期首残高	763,018,952
当期変動額合計	182,370,139
当期末残高	<u>880,389,091</u>

個別注記表

エプソン電子株式会社（サンプル）

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 継続企業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品……移動平均法による原価法

商品・貯蔵品……………総平均法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、

債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく会社都合による当期末
要支給額を計上している。

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準の適用による会計方針の変更をしている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

なお、未経過リース料総額は、ZZZ, ZZ9 円

3. 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

××××(帳簿価額ZZZ, ZZ9 円)は、債務××××(ZZZ, ZZ9 円)の担保に供して
いる。

資産の部から直接控除した貸倒引当金

流動資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円

有形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円

無形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円

投資その他の資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円

有形固定資産の減価償却累計額

保証債務額

受取手形割引高

受取手形裏書譲渡高

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権

金銭債務

有価証券中の親会社株式

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

売上高

- 仕入高
営業取引以外の取引高
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項
- 発行済株式
- 普通株式（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済普通株式）
 - 当期増加株式数（発行済普通株式）
 - 当期減少株式数（発行済普通株式）
 - 当期末株式数（発行済普通株式）
 - 摘要（発行済普通株式）
- 優先株式（発行済株式）
- 前期末株式数（発行済優先株式）
 - 当期増加株式数（発行済優先株式）
 - 当期減少株式数（発行済優先株式）
 - 当期末株式数（発行済優先株式）
 - 摘要（発行済優先株式）
- 合計（発行済株式）
- 前期末株式数（発行済株式）
 - 当期増加株式数（発行済株式）
 - 当期減少株式数（発行済株式）
 - 当期末株式数（発行済株式）
 - 摘要（発行済株式）
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
- 自己株式（種類及び株式数）
- 普通株式（自己株式）
- 前期末株式数（自己株式）
 - 当期増加株式数（自己株式）
 - 当期減少株式数（自己株式）
 - 当期末株式数（自己株式）
 - 摘要（自己株式）
- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
- 新株予約権の内訳
- 新株予約権の目的となる株式の種類
 - 新株予約権の目的となる株式の数
 - 前期末株式数
 - 当期増加株式数
 - 当期減少株式数
 - 当期末株式数
 - 期末残高（新株予約権）
 - 摘要
- 配当に関する事項
6. 税効果会計に関する注記
- 繰延税金資産の発生の主な原因
- 繰延税金資産(固定) ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 退職給付引当金 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
7. リースにより使用する固定資産に関する注記
- ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に準じて会計処理を行って
いないリース物件 器具工具備品
- 事業年度の末日における取得原価相当額
 - 事業年度の末日における減価償却累計額相当額
 - 事業年度の末日における未経過リース料相当額
8. 関連当事者との取引に関する注記
9. 1株当たり情報に関する注記
- 1株当たりの純資産額
- 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額
10. 重要な後発事象に関する注記
11. 連結配当規制適用会社に関する注記
12. その他の注記

報告書

前記のとおりご報告申し上げます。

エプソン電子株式会社（サンプル）

代表取締役社長 エプソン太郎